

管理指標	H27年度末	目標値 (R3年度)	R3年度	目標値 (R8年度)	R4年度	担当課	R4年度中に目標達成のために 行った取組
「男は仕事、女は家庭」という考え方（固定的な性別役割分担意識）について「そう思わない」市民の割合	58.9%	70%	65.4%	75.0%	－	男女共同参画推進課	庁内で職員向けにアンコンシャスバイアス排除の周知を図った。今後は市民向け啓発を行う。
男女共同参画に関心が「ある」市民の割合	46.6%	60%	53.0%	65.0%	－	男女共同参画推進課	6月、11月の市報に、男女共同参画関連の記事を掲載するなどして、市民の関心を高めた。
「飯塚市男女共同参画プラン」について、少なくとも見たり聞いたりしたことがある市民の割合	22.4%	50%	7.5%	50.0%	－	男女共同参画推進課	市の主催事業の中で、プランを活用した話をする時間を設けることで、知名度の向上に努めた。今後は補助事業でもこの取組を実施していく。
学校教育の場で男女の地位が「平等になっている」と思う市民の割合	52.2%	70%	48.8%	70.0%	－	学校教育課	・人権教育の推進 ・男女混合による名簿表記
男女共同参画推進センター「サンクス」を知っている市民の割合	16.7%	50%	13.7%	50.0%	－	男女共同参画推進課	市報等で主催講座や相談に関する広報を行う際に「サンクス」の名称を用い、認知度の向上に努めた。
男女共同参画推進センター「サンクス」で実施されている男女共同参画を推進するための各種講座に参加したことがある市民の割合	3.1%	10%	3.4%	12.0%	－	男女共同参画推進課	市報等の媒体を用い、講座参加のための周知を行った。
市の目標審議会等の女性委員の割合 （うち地方自治法202条の3に基づく審議会等）	31.3% (28.1%)	40% (30%)	35.4% (33.8%)	40～60%	36.1% (35.0%)	男女共同参画推進課	女性委員の登用率向上が必要であることを、職員一人ひとりに伝えることで、登用率の向上に努めた。
市職員の女性の管理職の地位に占める割合 （特定事業主行動計画に基づく目標）	7.4%	15%	16.1%	課長以上 20% 課長補佐 30% （係長 40%）	10.4% 31.7% (33.5%)	人事課	所属長に対し、対象職員のキャリアアップ研修参加の推進を行った。
まちづくり協議会の女性役員の割合が20%未満の地区数	10か所	0か所	3か所	0か所	6か所	まちづくり推進課	まちづくり協議会の会議体で女性の役員登用について啓発を実施
女性人材バンクへの登録者数	7人	20人	33人	50人	39人	男女共同参画推進課	市内のさまざまな分野で活躍される女性に、女性人材バンクの意義を伝え登録をお願いした。
職場での「昇格・昇進」について、男性の方が優遇されていると思う市民の割合	29.9%	20%	31.0%	20.0%	－	男女共同参画推進課	市報等に市内で活躍する女性の記事を載せるなどして、市内での女性活躍の気運を醸成した。
新規就農者における女性の割合→R8年度目標値では、「新規就農者における累積女性就農者数」に変更	11.0%	25%	10.52%	7人	3人	農林振興課	将来的な認定農業者育成の視点で、女性認定農業者育成事業の周知を実施
市職員の男性の育児休業取得率 （特定事業主行動計画に基づく目標）	12.5%	13%	0%	13%	10.0%	人事課	所属長及び該当職員への制度の周知を図り、取得の推進を行った。
市職員の男性の育児参加の為の休暇の取得率 （特定事業主行動計画に基づく目標）	25.0%	50%	47.4%	50.0%	30.0%	人事課	所属長及び該当職員への制度の周知を図り、取得の推進を行った。
子育てしやすいまちと評価する人の割合	41.0%	50%	データなし	50%	－	子育て支援課	データなし ※調査期間外のため 子どもの健やかな成長をサポートする場所とし、18歳までのすべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象に様々な相談に対応をして、関係機関と連携を図りながら、実情に応じた適切な支援に繋げていくため、市役所内組織の見直しを行い、新たにこども家庭センターcocosumo（ここすも）を開設した。
病児保育年間延べ利用者数	303人	350人	125人	156	39人	保育課	委託契約を行っている2施設との定期的な情報交換
一時預かり年間利用者数	5,449人	6,000人	1,353人	6,000人	1559人	保育課	各施設からの問い合わせ等に適宜対応し定期的に情報交換を行った
乳幼児全戸訪問年間訪問割合	92.7%	100%	95.9%	100%口	97.6%	子育て支援課	出生届が提出された児のリストを週ごとに作成し、ハイリスクな家庭への訪問の進捗については定期的に確認を行った。
地域において認知症に対する正しい理解を促進し、認知症の方を支える地域づくりの一端を担う認知症サポーターの養成数	7,954人	14,000人	11,794人	16,510人	12,309人	高齢介護課	新型コロナウイルス感染症の影響で積極的な周知が難しい状況ではあったが、市民公開講座の市報掲載、市内の大型店舗への講座受講依頼、受講者に対してはフォローアップ講座への受講を促すなど、周知を図った。
家庭における役割分担 「育児、子どものしつけ」について、「ほとんど女性」「どちらかと言えば女性」と回答した市民の割合	50.3%	30%	60.7%	30.0%	－	男女共同参画推進課	主催講座、共催事業及び補助金交付事業を通じて、固定的な性別役割分担見直しに関する啓発を行った。
家庭における役割分担 「病人・高齢者の世話（介護）」について「ほとんど女性」「どちらかと言えば女性」と回答した市民の割合	52.5%	30%	56.7%	30.0%	－	男女共同参画推進課	
地域活動の場で、男女の地位が「平等になっている」と思う市民の割合	33.4%	50%	27.6%	50.0%	－	男女共同参画推進課	市報等の媒体を活用し、県など関係機関が実施する各種講座、研修会開催の情報提供を行った。
直近1年間に何か地域活動に参加したことがある市民の割合	45.7%	60%	49.3%	60.0%	－	まちづくり推進課 （男女共同参画推進課にて調査）	市報、ホームページ、SNS、交流センターだより、まちづくり協議会だよりなどを用いて広く市民に周知し参加を促した。また、交流センターや地区公民館などにポスターやチラシなどを掲示した。
女性消防団員数	80.0%	95%	31人	38人	28人	防災安全課	全国女性消防団活性化大会に女性消防団を派遣して、全国の女性消防団の広報啓発活動内容を学んだ。
国民健康保険加入者における特定健診受診率	47.7%	60%	R4.3.31時点 （遡及しての資格異動等により数値は毎月変動。最終確定はR4.11月のため、本数値は法定報告値とは異なる。）	60.0%	38.9%	健幸保健課	継続受診者無料の施策に加えて節目年齢（年度で40歳50歳60歳）無料の施策を行った。
「交友関係や電話やメールを細かく監視」することが「DVだと思う」市民の割合	男性：48.8% 女性：63.8%	男性：70% 女性：70%	男性：66.5% 女性：70.1%	男性 80% 女性 80%	－	男女共同参画推進課	相談窓口やパンフレット等の配架を通じて広報・啓発を行った。
「蹴られたり、殴られたり、物を投げつけられたりした」ことがあった市民の割合	男性：8.9% 女性：14.0%	男性：0% 女性：0%	男性：4.2% 女性：6.3%	男性 0% 女性 0%	－	男女共同参画推進課	